



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	822,228	7.4	120,018	10.7	126,677	11.5	69,876	9.8
25年3月期	765,635	12.7	108,370	33.7	113,618	29.3	63,658	79.4

(注) 包括利益 26年3月期 97,431百万円 (11.8%) 25年3月期 87,146百万円 (125.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	320.14	—	10.0	9.8	14.6
25年3月期	291.65	—	10.0	9.7	14.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3,864百万円 25年3月期 4,024百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,328,226	830,369	55.0	3,345.06
25年3月期	1,249,110	764,139	53.6	3,065.13

(参考) 自己資本 26年3月期 730,115百万円 25年3月期 669,024百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	117,067	△89,485	△21,750	224,443
25年3月期	150,474	△110,502	△31,564	216,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	105.00	105.00	22,918	36.0	3.6
26年3月期	—	—	—	115.00	115.00	25,100	35.9	3.6
27年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		35.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	395,400	0.8	56,800	0.0	58,500	△6.3	37,600	6.1	172.27
通期	851,500	3.6	122,700	2.2	126,800	0.1	77,600	11.1	355.53

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成26年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	233,288,717 株	25年3月期	233,288,717 株
② 期末自己株式数	26年3月期	15,022,012 株	25年3月期	15,018,951 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	218,268,232 株	25年3月期	218,270,529 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	364,280	2.5	72,909	4.2	78,884	3.3	51,497	4.8
25年3月期	355,393	2.9	69,952	△0.3	76,336	1.5	49,128	83.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	235.94	—
25年3月期	225.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	772,910		627,242		81.2	2,873.74		
25年3月期	749,317		599,112		80.0	2,744.83		

(参考) 自己資本 26年3月期 627,242百万円 25年3月期 599,112百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」中の「見通しに関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	34
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	37
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
役員の異動	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日、以下、「当期」という。）の日本経済は、政府による経済対策や金融政策の効果等により円安・株高が進行し、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境の改善も見られ、さらに消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

なお、当期より「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「情報通信事業」を独立区分して表示し、「情報通信・その他の事業」については、前期まで独立表示しておりました「不動産開発・販売事業」を含めて「不動産・その他の事業」に変更しております。この他、当期より「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事事業」を「不動産・その他の事業」に区分変更しております（27～33ページ参照）。前期比較に当たっては、前期を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。当期も、お客様のニーズを的確に把握し、最適なサービスを総合的に提供することにより、お客様の満足度向上とリレーション強化につなげ、長期にわたりお客様に「安全・安心・快適・便利」を提供することに努めました。

事業所向けでは、高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」、出入管理機能によって労務管理などを効率化しお客様のコスト削減を可能にする「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。

家庭向けでは、ホームセキュリティに生活に身近なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の拡販に努めました。また、超高齢社会を見据えた新たなサービスを開始しました。ご自宅内と屋外に対応し、救急と介護を一体化した高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」の提供を大手介護事業会社2社と協業して開始したほか、メディカルサービスと生活支援サービスを組み合わせ高年齢だけでなく離れて暮らすご家族の安心な暮らしを支援する「お元気コールサービス」や「お元気訪問サービス」の提供をセコムのホームセキュリティのお客様向けに開始しました。

海外では、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に、緊急対処サービスを特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。

このような施策により、売上高は4,591億円（前期比6.3%増加）となり、営業利益は1,058億円（前期比3.8%増加）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は売上高は1,220億円(前期比6.9%増加)となり、営業利益は原価低減などにより、104億円(前期比61.4%増加)となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等さまざまなメディカルサービスを提供しております。当期はこれまで培ってきたメディカルサービス事業のノウハウを活かし、インドの現地企業等と合弁でインドのバンガロールにインド初の日本企業と現地企業が共同運営する総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院しました。また、国内ではサービス付き高齢者向け住宅や通所介護サービスなどが一体となった高齢者向け複合施設「セコムケアあぞみ野」を開設しました。

当期は医薬品などの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は538億円(前期比11.9%増加)となり、営業利益は45億円(前期比5.9%増加)となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」等、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移したことなどにより、売上高は357億円(前期比1.7%増加)となり、営業損益は販売費及び一般管理費の減少などにより、前期の9億円の営業損失から当期は4億円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業では、当期も航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しました。また、道路の安全性の向上に向け、国道に続いて、高速道路の高精度な三次元データの販売を開始したほか、インフラ管理や国土強靱化などのさらなる需要に応えるため空間情報の処理能力の増強を図りました。

当期は公共部門が堅調に推移したことなどにより、売上高は546億円(前期比6.8%増加)となり、営業利益は海外部門の原価率の低下などにより、41億円(前期比11.4%増加)となりました。

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP（事業継続計画）支援や情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しております。当期は、東日本大震災以降高まっているニーズに応え、東京と大阪の2拠点に新たなデータセンターを開設しました。また、一般災害情報とセコム独自に収集した情報を組み合わせて解析し、的確な避難情報やBCP情報を提供する「リアルタイム災害情報サービス」の提供を開始しました。さらに、サイバー攻撃への対処訓練を行う「サイバー道場」の提供を開始したほか、警視庁との間でサイバー攻撃やサイバー犯罪を防止するため共同対処協定を締結しました。

当期は平成24年10月31日より新たに連結子会社となった株式会社アット東京の寄与などにより、売上高は477億円(前期比58.7%増加)となり、営業利益は56億円(前期比60.0%増加)となりました。

不動産・その他の事業には、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は不動産開発・販売事業のマンション売上が減収となったことなどにより、売上高は490億円(前期比10.7%減少)となり、営業利益は42億円(前期比3.0%減少)となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は8,222億円(前期比7.4%増加)となり、営業利益は1,200億円(前期比10.7%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益40億円(前期は23億円)を計上したことなどにより、1,266億円(前期比11.5%増加)、当期純利益は698億円(前期比9.8%増加)となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

〔次期の見通し〕

当面の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国の下振れリスクなどの懸念材料はありますが、個人消費の持ち直しや円安と米国を中心とした景気回復による輸出の増加などに伴う企業収益の回復が、設備投資や所得雇用環境の改善に徐々に波及していくことが期待されます。このような状況のもと、当社グループ事業の中心であるセキュリティサービス事業において、独自技術を活用した新サービス・新商品の市場投入に努めるとともに、多様化・高度化したお客様のニーズに素早く対応できるよう営業体制のより一層の強化を図ります。加えて、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）のもと、全事業において相互のシナジーをこれまで以上に高め、積極的なサービス・商品の開発、提供を推進していく所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が2.4%増加の4,702億円、防災事業が3.0%増加の1,257億円、メディカルサービス事業が13.2%増加の609億円、保険事業が2.3%増加の366億円、地理情報サービス事業が5.7%増加の578億円、情報通信事業が2.7%増加の490億円、不動産・その他の事業が4.5%増加の513億円、売上高合計は3.6%増収の8,515億円と予想しております。

また、営業利益は2.2%増益の1,227億円、経常利益は当期に米国における投資事業組合運用益を計上しましたが次期は見込んでいないため、0.1%増益の1,268億円、当期純利益は固定資産売却益を見込んでいることなどにより、11.1%増益の776億円の予想をたてております。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	平成25年3月期 年間実績	平成26年3月期 年間実績	平成27年3月期 年間予想
売上高	7,656	8,222	8,515
前期比増減率	+ 12.7%	+ 7.4%	+ 3.6%
営業利益	1,083	1,200	1,227
前期比増減率	+ 33.7%	+ 10.7%	+ 2.2%
経常利益	1,136	1,266	1,268
前期比増減率	+ 29.3%	+ 11.5%	+ 0.1%
当期純利益	636	698	776
前期比増減率	+ 79.4%	+ 9.8%	+ 11.1%
1株当たり当期純利益(円)	291.65	320.14	355.53

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ791億円（6.3%）増加して1兆3,282億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が350億円（20.0%）増加の2,105億円、受取手形及び売掛金が86億円（8.1%）増加の1,153億円、リース債権及びリース投資資産が56億円（20.4%）増加の331億円、現金護送業務用現金及び預金が25億円（4.5%）増加の585億円、コールローンが260億円（55.9%）減少の205億円、販売用不動産が129億円（99.7%）減少の3千万円となり、流動資産合計は前期末比157億円（2.9%）増加の5,585億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が571億円（30.3%）増加の2,462億円、投資その他の資産のその他が47億円（10.9%）増加の484億円となり、固定資産合計は前期末比633億円（9.0%）増加の7,696億円となりました。

負債は、前期末に比べ128億円（2.7%）増加して4,978億円となりました。

流動負債は短期借入金が97億円（23.1%）増加の521億円、支払手形及び買掛金が57億円（13.1%）増加の494億円、預り金等のその他流動負債が59億円（14.6%）減少の346億円となり、流動負債合計は前期末比88億円（3.6%）増加の2,566億円となりました。

固定負債は、保険契約準備金が74億円（5.6%）増加の1,410億円、長期借入金が25億円（13.0%）減少の172億円、繰延税金負債が22億円（16.7%）減少の111億円となり、固定負債合計は前期末比40億円（1.7%）増加の2,411億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が470億円（7.7%）の増加、為替換算調整勘定が168億円（60.8%）の増加、少数株主持分が51億円（5.4%）の増加となり、純資産合計は前期末比662億円（8.7%）増加の8,303億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,474	117,067	△ 33,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,502	△ 89,485	21,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,564	△ 21,750	9,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,189	2,030	840
現金及び現金同等物の増減額	9,597	7,863	△ 1,734
現金及び現金同等物の期首残高	205,362	216,580	11,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,620	—	△ 1,620
現金及び現金同等物の期末残高	216,580	224,443	7,863

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,170億円の資金の増加（前期は1,504億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,248億円、減価償却費460億円、たな卸資産の減少額105億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額501億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で894億円の資金の減少（前期は1,105億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出741億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出482億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入437億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で217億円の資金の減少（前期は315億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額229億円、長期借入金の返済による支出78億円であります。また、主な資金の増加要因は、短期借入金の増加額125億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ78億円増加して2,244億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	54.1	55.2	53.6	55.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	82.4	77.0	80.2	84.7	97.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.9	1.0	0.8	0.5	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	66.7	71.6	81.0	130.9	113.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の1株当たり期末配当金（年間配当金）につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、昨年より10円増配し、115円とすることを定時株主総会に提案することにいたしました。

また、当社は、これまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、平成27年3月期より中間配当を実施することを定時株主総会に提案することにいたしました。次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当60円、期末配当65円と合わせて年間125円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社174社および持分法適用関連会社25社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服務有限公司他10社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他7社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<情報通信事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

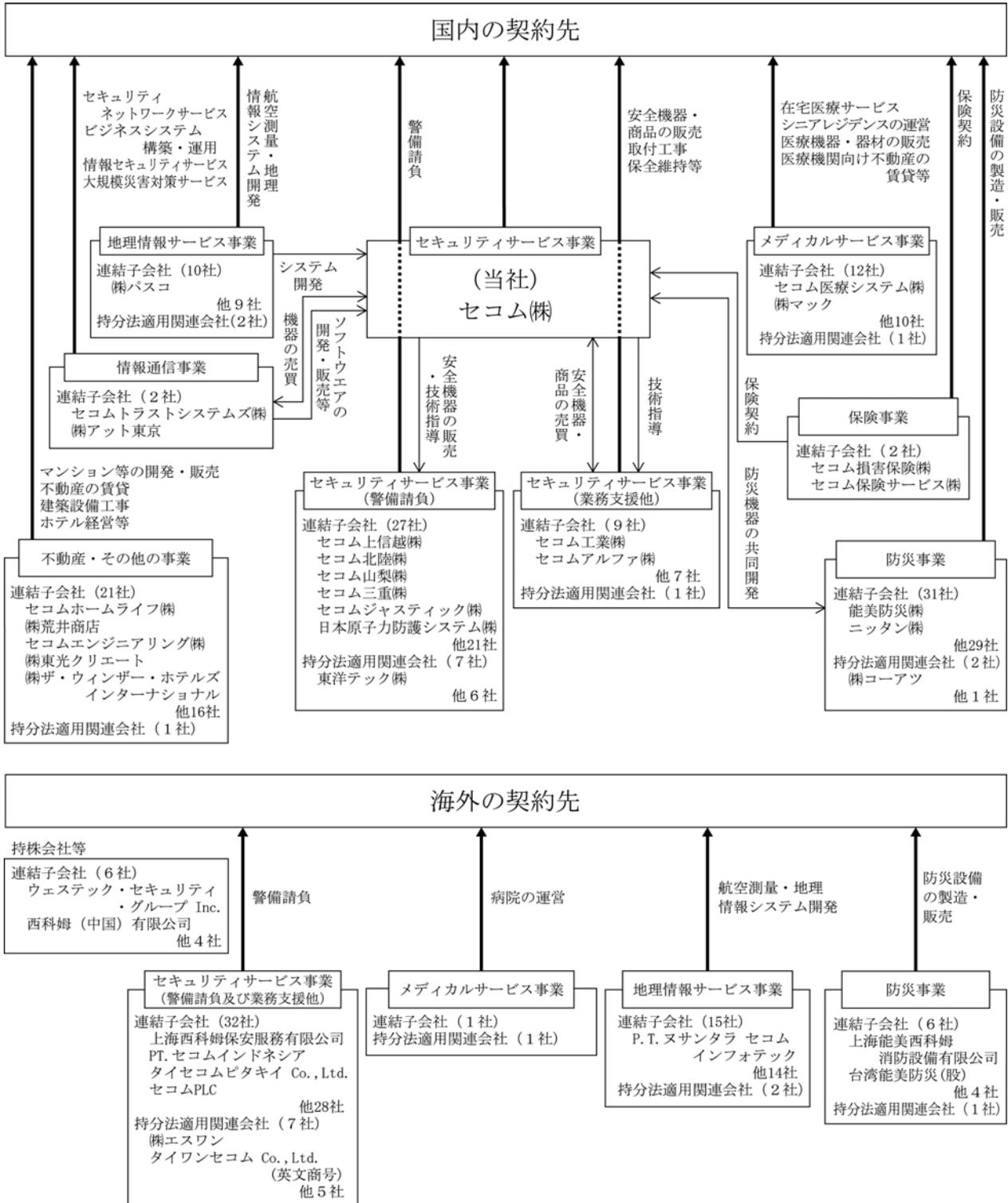
株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

<不動産・その他の事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を、株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社
 能美防災(株) 東証市場第一部 (株)パスコ 東証市場第一部
 セコム上信越(株) 東証市場第二部
 持分法適用関連会社
 東洋テック(株) 東証市場第二部

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれない柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービスはもとより、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信および不動産開発・販売等、人々の「安全・安心・快適・便利」につながるさまざまなサービス・商品を提供し、これらを複合的に組み合わせることで、セコム独自のサービスを創造・提供することに邁進しております。特に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携をこれまで以上に進め、社員一人ひとりが、当社グループの総合力を最大限活用できる環境整備に努めています。加えて、お客様の機密情報が集まるデータセンターを事業基盤の一つと位置づけ、「セキュリティ」、「超高齢社会」および「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口とした、セコムならではの高付加価値サービスの創造に積極的に取り組んでいきます。そして、高品質なシステムを開発し、お客様のニーズに対応したきめ細かなサービスを提供することで、お客様からの信頼を得るとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。さらに、日本で培ったノウハウを活かし、国際事業を積極的に展開することでさらなる成長を目指し、また、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 175,427	※2 210,514
現金護送業務用現金及び預金	※1 56,089	※1 58,597
コールローン	46,500	20,500
受取手形及び売掛金	106,638	115,318
未収契約料	24,059	25,174
有価証券	14,723	12,955
リース債権及びリース投資資産	27,569	33,188
商品及び製品	12,321	14,186
販売用不動産	12,944	33
仕掛品	4,526	4,602
未成工事支出金	7,563	8,983
仕掛販売用不動産	※3 13,348	15,396
原材料及び貯蔵品	6,430	7,573
繰延税金資産	14,384	13,254
短期貸付金	※2 4,158	※2 2,699
その他	※2 18,453	※2 17,623
貸倒引当金	△2,302	△2,026
流動資産合計	542,836	558,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 155,839	※2 153,278
警報機器及び設備(純額)	67,200	68,759
土地	※2, ※3 115,652	※2 113,946
その他(純額)	22,839	24,849
有形固定資産合計	※4 361,532	※4 360,833
無形固定資産	※2, ※7 55,079	※2, ※7 53,596
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 189,042	※2, ※5 246,233
長期貸付金	※2 42,338	※2 45,701
前払年金費用	19,572	-
退職給付に係る資産	-	17,612
繰延税金資産	11,711	13,521
その他	※2 43,706	※2 48,486
貸倒引当金	△16,742	△16,352
投資その他の資産合計	289,629	355,203
固定資産合計	706,241	769,633
繰延資産	32	17
資産合計	1,249,110	1,328,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,684	49,409
短期借入金	※1, ※2, ※8 42,350	※1, ※2, ※8 52,120
1年内償還予定の社債	※2 4,487	※2 4,640
リース債務	537	579
未払金	31,406	31,316
未払法人税等	29,282	27,744
未払消費税等	4,377	4,151
未払費用	4,571	4,625
前受契約料	30,880	31,027
賞与引当金	14,031	14,437
工事損失引当金	1,714	1,981
その他	40,554	34,649
流動負債合計	247,879	256,684
固定負債		
社債	※2 8,847	※2 7,796
長期借入金	※2 19,828	※2 17,256
リース債務	3,438	4,183
長期預り保証金	36,125	36,542
繰延税金負債	13,400	11,169
退職給付引当金	17,137	-
役員退職慰労引当金	2,443	1,635
退職給付に係る負債	-	18,569
保険契約準備金	133,627	141,099
その他	2,242	2,918
固定負債合計	237,091	241,171
負債合計	484,970	497,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	609,275	656,286
自己株式	△73,664	△73,682
株主資本合計	685,042	732,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,783	12,504
繰延ヘッジ損益	△41	△33
為替換算調整勘定	△27,760	△10,885
退職給付に係る調整累計額	-	△3,506
その他の包括利益累計額合計	△16,018	△1,921
少数株主持分	95,114	100,253
純資産合計	764,139	830,369
負債純資産合計	1,249,110	1,328,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	765,635	822,228
売上原価	※1 504,006	※1 542,949
売上総利益	261,629	279,278
販売費及び一般管理費	153,258	159,259
営業利益	108,370	120,018
営業外収益	11,171	13,100
営業外費用	5,922	6,441
経常利益	113,618	126,677
特別利益	※2 984	※2 2,025
特別損失	※3, ※4 2,623	※3, ※4 3,876
税金等調整前当期純利益	111,980	124,826
法人税、住民税及び事業税	43,211	48,485
法人税等調整額	△252	△2,110
法人税等合計	42,958	46,375
少数株主損益調整前当期純利益	69,021	78,451
少数株主利益	5,363	8,574
当期純利益	63,658	69,876

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,021	78,451
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,500	543
為替換算調整勘定	6,222	11,787
持分法適用会社に対する持分相当額	4,402	6,649
その他の包括利益合計	18,124	18,980
包括利益	87,146	97,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,666	87,480
少数株主に係る包括利益	6,480	9,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	83,054	565,261	△73,659	641,034
当期変動額					
剰余金の配当			△19,644		△19,644
当期純利益			63,658		63,658
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44,013	△5	44,008
当期末残高	66,377	83,054	609,275	△73,664	685,042

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,559	△28	△37,556	—	△33,026	63,509	671,517
当期変動額							
剰余金の配当							△19,644
当期純利益							63,658
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,224	△12	9,796	—	17,008	31,605	48,613
当期変動額合計	7,224	△12	9,796	—	17,008	31,605	92,622
当期末残高	11,783	△41	△27,760	—	△16,018	95,114	764,139

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	83,054	609,275	△73,664	685,042
当期変動額					
剰余金の配当			△22,918		△22,918
当期純利益			69,876		69,876
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
自己株式処分差損の振替					—
連結範囲の変動			52		52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	47,011	△17	46,993
当期末残高	66,377	83,054	656,286	△73,682	732,036

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,783	△41	△27,760	—	△16,018	95,114	764,139
当期変動額							
剰余金の配当							△22,918
当期純利益							69,876
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
連結範囲の変動							52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720	7	16,875	△3,506	14,097	5,139	19,236
当期変動額合計	720	7	16,875	△3,506	14,097	5,139	66,229
当期末残高	12,504	△33	△10,885	△3,506	△1,921	100,253	830,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,980	124,826
減価償却費	41,580	46,024
のれん償却額	1,886	2,378
持分法による投資損益 (△は益)	△4,024	△3,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	469	△149
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△364	-
退職給付に係る負債及び資産の増減額	-	△1,141
受取利息及び受取配当金	△3,228	△3,356
支払利息	1,118	1,012
為替差損益 (△は益)	△453	△406
有形固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	2,192	3,016
減損損失	932	3,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△620	△1,232
投資有価証券償還益	-	△284
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	44
関係会社株式売却損益 (△は益)	392	△432
販売用不動産評価損	1,791	1,121
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,396	△4,041
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	△5,804	△7,979
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,578	△5,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,618	10,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,938	4,079
前受契約料の増減額 (△は減少)	△415	△270
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	5,815	7,471
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	903	△9,604
その他	△1,108	△2,347
小計	175,634	162,935
利息及び配当金の受取額	6,552	5,326
利息の支払額	△1,149	△1,035
法人税等の支払額	△30,564	△50,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,474	117,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,489	△164
有価証券の増減額 (△は増加)	4,151	△1,610
有形固定資産の取得による支出	△56,764	△48,241
有形固定資産の売却による収入	2,601	1,098
無形固定資産の取得による支出	△4,738	△6,355
投資有価証券の取得による支出	△30,574	△74,118
投資有価証券の売却及び償還による収入	37,442	43,780
子会社株式の取得による支出	△251	△618
子会社株式の売却による収入	650	-
関連会社株式の取得による支出	△770	△2,223
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△72	54
貸付けによる支出	△1,408	△6,798
貸付金の回収による収入	3,079	4,692
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△65,533	△1,248
その他	△1,804	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,502	△89,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,977	12,559
長期借入れによる収入	6,052	2,465
長期借入金の返済による支出	△9,640	△7,890
リース債務の返済による支出	△591	△733
社債の発行による収入	4,541	3,474
社債の償還による支出	△6,923	△4,645
少数株主からの払込みによる収入	85	131
配当金の支払額	△19,644	△22,918
少数株主への配当金の支払額	△1,460	△4,174
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,564	△21,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,189	2,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,597	7,863
現金及び現金同等物の期首残高	205,362	216,580
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,620	-
現金及び現金同等物の期末残高	216,580	224,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が17,612百万円、退職給付に係る負債が18,569百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,506百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた903百万円は、「現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,255百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高27,833百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,214百万円が短期借入金残高に含まれております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,891百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高32,004百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額27,811百万円が短期借入金残高に含まれております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,860百万円	1,965百万円
短期貸付金	19	14
その他の流動資産(未収入金)	709	722
建物及び構築物	26,708	26,682
土地	24,542	24,460
無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,083	1,525
長期貸付金	768	753
その他の投資資産(長期性預金)	350	350
合計	56,859	57,292

同上の債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,732百万円	5,573百万円
1年内償還予定の社債	4,487	4,576
社債	8,847	7,492
長期借入金	15,619	14,272
合計	34,687	31,915

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。

※3 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成25年3月31日)

土地1,414百万円については、保有目的の変更により仕掛販売用不動産に振り替えております。

※4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	377,441百万円	396,686百万円

※5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,819百万円	46,996百万円

6 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
個人住宅ローン等	1,706百万円	647百万円
タクシャシーラホスピタルズ オペレーティングPvt. Ltd.	—	565
医療法人社団三喜会	586	502
(株)プライムステージ	139	193
その他	168	172
合計	2,600	2,081

※7 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	22,572百万円	20,424百万円
負ののれん	806	473
差引額	21,765	19,951

※8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	39,770百万円	41,470百万円
借入実行残高	7,495	9,577
差引額	32,275	31,893

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	1,791百万円	1,121百万円

※2 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金戻入額	一百万円	630百万円
関係会社株式売却益	0	432
投資有価証券償還益	—	284
積立金等返還益	—	233
投資有価証券売却益	114	185
負ののれん発生益	5	94
固定資産売却益	57	51
役員退職慰労引当金戻入額	728	—
その他	78	111
合計	984	2,025

※3 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減損損失	932百万円	3,081百万円
投資有価証券評価損	7	44
固定資産売却損	33	34
関係会社株式売却損	393	—
貸倒引当金繰入額	480	—
その他	776	716
合計	2,623	3,876

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(3,081百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産および遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	関東3件、その他7件	2,462
遊休資産	建物および土地等	関東1件、その他1件	618

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,017,691	1,380	120	15,018,951

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 1,380株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 120株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,644	90	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,918	105	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,018,951	3,154	93	15,022,012

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 3,154株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 93株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,918	105	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,100	115	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
現金及び預金勘定		175,427百万円		210,514百万円
コールローン勘定		46,500		20,500
有価証券勘定		14,723		12,955
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等		△7,992		△9,494
償還期間が3ヶ月を超える債券等		△12,078		△10,032
現金及び現金同等物		216,580		224,443

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額		594百万円		1,322百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アット東京およびニッタン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

(1)株式会社アット東京

流動資産	9,769百万円
固定資産	72,559
のれん	14,310
流動負債	△6,769
固定負債	△37,766
少数株主持分	△18,563
株式の取得価額	33,539
取得に伴う借入金の返済	27,000
現金及び現金同等物	△3,921
差引：取得のための支出	56,617

(2)ニッタン株式会社

流動資産	20,827百万円
固定資産	8,600
のれん	1,464
流動負債	△13,232
固定負債	△4,811
少数株主持分	△135
株式の取得価額	12,713
現金及び現金同等物	△2,937
差引：取得のための支出	9,776

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」、および不動産・その他の事業（「不動産開発・販売事業」、「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」、「ホテル事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「情報通信事業」は、セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	432,024	114,129	48,082	35,173	51,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,517	4,308	165	2,816	127
計	443,541	118,437	48,248	37,989	51,321
セグメント利益又はセグメント損失(△)	102,005	6,460	4,316	△ 978	3,753
セグメント資産	635,346	116,840	130,394	171,780	61,696
その他の項目					
減価償却費	29,483	1,645	2,623	1,566	2,245
のれんの償却額	1,017	196	131	69	74
減損損失	—	34	—	—	650
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,477	1,404	6,569	910	2,758

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	30,071	710,675	54,959	765,635	—	765,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,886	23,821	5,904	29,726	(29,726)	—
計	34,958	734,497	60,864	795,361	(29,726)	765,635
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,505	119,063	4,413	123,477	(15,106)	108,370
セグメント資産	121,404	1,237,463	139,547	1,377,011	(127,900)	1,249,110
その他の項目						
減価償却費	3,789	41,352	888	42,241	(661)	41,580
のれんの償却額	397	1,886	—	1,886	—	1,886
減損損失	49	734	198	932	—	932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,517	60,637	697	61,334	(803)	60,531

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去893百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,213百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△249,936百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産122,035百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△959百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額297百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△1,094百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額291百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	459,101	122,045	53,802	35,769	54,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,098	5,111	149	2,946	72
計	472,200	127,157	53,951	38,716	54,769
セグメント利益又はセグメント損失(△)	105,871	10,427	4,569	△ 465	4,182
セグメント資産	645,482	125,432	132,728	180,615	67,053
その他の項目					
減価償却費	30,214	1,533	2,815	1,471	2,509
のれんの償却額	988	181	131	46	20
減損損失	555	20	1,870	—	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,575	1,635	2,052	1,646	4,742

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,727	773,143	49,084	822,228	—	822,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,194	27,573	2,255	29,828	(29,828)	—
計	53,922	800,716	51,339	852,056	(29,828)	822,228
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,607	130,194	4,282	134,477	(14,458)	120,018
セグメント資産	121,367	1,272,680	135,133	1,407,814	(79,587)	1,328,226
その他の項目						
減価償却費	7,120	45,665	811	46,476	(452)	46,024
のれんの償却額	954	2,322	56	2,378	—	2,378
減損損失	39	2,651	32	2,683	397	3,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,768	53,421	496	53,918	525	54,444

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去816百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用13,642百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△241,388百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産161,800百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△941百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額489百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失397百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△871百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,397百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度まで「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」を報告セグメントとしておりました。この他に報告セグメントに含まれない事業セグメントである「情報通信・その他の事業」のうち情報通信事業については、従来より重要な事業として位置づけてまいりました。更に、平成24年10月末に株式会社アット東京を連結子会社とし、より情報通信事業の重要性が増してきたことから、事業セグメントの区分方法を変更し、「情報通信事業」を報告セグメントとして区分表示し、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

また、「不動産開発・販売事業」は、平成21年3月期の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となった影響により、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、区分表示の重要性が減少したことから、報告セグメントに含まれない事業セグメントへ変更し、同区分の名称を「不動産・その他の事業」へ変更しております。

この結果、当連結会計年度より報告セグメントを「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」としております。

この他、平成26年3月末に株式会社東光クリエートを連結子会社としたことで、「建築設備工事事業」の重要性が増したことから、セグメント区分の見直しを行った結果、従来報告セグメントの「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事事業」を当連結会計年度より報告セグメントに含まれない事業セグメントの「不動産・その他の事業」へ区分変更し、上記と同じく事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
732,585	33,050	765,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
356,264	5,268	361,532

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
782,863	39,364	822,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
354,208	6,624	360,833

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	1,017	196	131	69	74
当期末残高	6,091	1,388	819	265	92
(負ののれん)					
当期償却額	224	125	—	—	—
当期末残高	341	464	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	計				
(のれん)						
当期償却額	397	1,886	—	1,886	—	1,886
当期末残高	13,913	22,572	—	22,572	—	22,572
(負ののれん)						
当期償却額	—	349	—	349	—	349
当期末残高	—	806	—	806	—	806

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティ サービス	防災	メディカル サービス	保険	地理情報 サービス
(のれん)					
当期償却額	988	181	131	46	20
当期末残高	5,242	1,215	688	219	98
(負ののれん)					
当期償却額	208	123	—	—	—
当期末残高	132	340	—	—	—

	報告セグメント		不動産 ・その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	情報通信	計				
(のれん)						
当期償却額	954	2,322	56	2,378	—	2,378
当期末残高	12,959	20,424	—	20,424	—	20,424
(負ののれん)						
当期償却額	—	332	—	332	—	332
当期末残高	—	473	—	473	—	473

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	9,262百万円	8,680百万円
未実現利益消去	7,984	7,859
保険契約準備金	7,512	7,577
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	7,749	7,110
退職給付引当金	5,895	—
退職給付に係る負債	—	6,539
貸倒引当金	6,437	6,397
減損損失	5,234	5,943
賞与引当金	5,312	5,127
固定資産評価損	3,726	4,392
仕掛販売用不動産評価損	4,536	2,781
その他	8,751	9,278
繰延税金資産小計	72,403	71,686
評価性引当額	△ 31,056	△ 29,704
繰延税金資産合計	41,346	41,982
繰延税金負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	△ 7,320	△ 6,889
前払年金費用	△ 6,861	—
退職給付に係る資産	—	△ 6,288
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(無形固定資産)	△ 5,447	△ 5,160
その他有価証券評価差額金	△ 4,474	△ 5,137
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	△ 2,977	△ 2,284
その他	△ 1,569	△ 615
繰延税金負債合計	△ 28,651	△ 26,376
繰延税金資産の純額	12,695	15,606

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	14,384百万円	13,254百万円
固定資産—繰延税金資産	11,711	13,521
固定負債—繰延税金負債	13,400	11,169

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	1,499	1,586	86
	(3) その他	248	294	45
	小計	1,748	1,880	132
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	108	108	—
	(3) その他	1,210	917	△ 292
	小計	1,318	1,025	△ 292
合計		3,066	2,906	△ 160

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,372	22,288	12,084
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	21,969	21,174	794
	② 社債	18,108	17,424	683
	③ その他	29,199	26,242	2,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他	3,458	2,537	921
	小計	107,108	89,667	17,441
	(1) 株式	5,544	6,791	△ 1,246
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	229	229	△ 0
合計	② 社債	107	112	△ 4
	③ その他	2,440	2,440	△ 0
	(3) その他	37,308	37,313	△ 4
	小計	45,631	46,887	△ 1,255
	合計	152,740	136,554	16,185

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,821
投資事業有限責任組合等への出資	5,318

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2,910	388	153
(2) 債券			
① 国債・地方債	12,408	167	0
② 社債	1,079	16	0
③ その他	3,748	286	106
(3) その他	330	21	—
合計	20,476	881	261

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	5,032	5,202	170
	(2) 社債	4,521	4,611	89
	(3) その他	48	82	34
	小計	9,602	9,896	294
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	1,475	1,466	△ 9
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	1,110	903	△ 206
	小計	3,125	2,909	△ 215
合計		12,728	12,806	78

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,531	19,903	13,628
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	48,508	47,704	804
	② 社債	16,844	16,249	595
	③ その他	32,047	28,777	3,269
	(3) その他	2,863	2,226	637
	小計	133,795	114,860	18,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,397	10,987	△ 1,590
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	3,329	3,350	△ 20
	② 社債	1,728	1,738	△ 10
	③ その他	11,514	11,556	△ 41
	(3) その他	31,096	31,106	△ 10
	小計	57,066	58,739	△ 1,672
合計		190,862	173,600	17,261

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資	3,252 5,349

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,929	467	1
(2) 債券			
① 国債・地方債	3,436	6	0
② 社債	659	6	0
③ その他	6,824	444	94
(3) その他	1,620	405	—
合計	14,470	1,330	97

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について44百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△ 88,021
(2) 年金資産	80,203
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 7,818
(4) 未認識数理計算上の差異	10,253
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,435
(6) 前払年金費用	19,572
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△ 17,137

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用 (※1)	5,009
(2) 利息費用	1,506
(3) 期待運用収益	△ 2,113
(4) 数理計算上の差異の処理額	2,112
(5) 過去勤務債務の費用処理額	473
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	6,989
(7) その他 (※2)	1,645
計	8,634

※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

※2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	期首 主として1.8% 期末 主として1.4%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から損益処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	83,341 百万円
勤務費用	4,422
利息費用	1,248
数理計算上の差異の発生額	43
退職給付の支払額	△ 4,591
退職給付債務の期末残高	84,463

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	78,756 百万円
期待運用収益	2,303
数理計算上の差異の発生額	3,496
事業主からの拠出額	5,494
退職給付の支払額	△ 3,348
年金資産の期末残高	86,702

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,234 百万円
退職給付費用	610
退職給付の支払額	△ 292
制度への拠出額	△ 181
その他	△ 175
退職給付に係る負債の期末残高	3,196

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	73,760 百万円
年金資産	△ 88,556
	△ 14,796
非積立型制度の退職給付債務	15,753
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	956
退職給付に係る負債	18,569 百万円
退職給付に係る資産	△ 17,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	956

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,422	百万円
利息費用	1,248	
期待運用収益	△ 2,303	
数理計算上の差異の費用処理額	2,041	
簡便法で計算した退職給付費用	610	
確定給付制度に係る退職給付費用	6,019	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	4,759	百万円
合計	4,759	

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,679百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,065.13円	3,345.06円
1株当たり当期純利益金額	291.65円	320.14円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	63,658	69,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	63,658	69,876
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,270,529	218,268,232

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	764,139	830,369
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	95,114	100,253
(うち少数株主持分) (百万円)	(95,114)	(100,253)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	669,024	730,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,269,766	218,266,705

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.07円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,136	80,908
現金護送業務用現金及び預金	53,551	56,818
受取手形	700	683
未収契約料	14,856	14,991
売掛金	9,691	9,960
未収入金	2,528	2,699
有価証券	1,048	437
商品	5,585	5,489
貯蔵品	1,012	1,303
前払費用	2,332	2,109
繰延税金資産	5,268	4,382
短期貸付金	152	157
関係会社短期貸付金	19,076	20,488
その他	4,827	2,039
貸倒引当金	△248	△221
流動資産合計	174,521	202,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,474	49,540
減価償却累計額	△31,414	△32,074
建物(純額)	17,059	17,466
車両運搬具	857	1,187
減価償却累計額	△335	△321
車両運搬具(純額)	521	865
警報機器及び設備	258,716	267,237
減価償却累計額	△193,387	△200,554
警報機器及び設備(純額)	65,329	66,683
警備器具	7,608	7,119
減価償却累計額	△7,319	△6,887
警備器具(純額)	288	232
器具及び備品	20,866	20,404
減価償却累計額	△17,887	△17,482
器具及び備品(純額)	2,979	2,922
土地	29,802	29,520
建設仮勘定	1,719	1,848
その他	857	788
減価償却累計額	△621	△682
その他(純額)	235	105
有形固定資産合計	117,936	119,644
無形固定資産		
のれん	2,978	2,607
ソフトウェア	4,269	3,910
その他	2,061	1,768
無形固定資産合計	9,308	8,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,583	23,789
関係会社株式	236,309	239,008
関係会社出資金	1,827	1,827
長期貸付金	4,243	4,043
従業員に対する長期貸付金	55	50
関係会社長期貸付金	151,514	139,648
敷金及び保証金	7,747	7,553
長期前払費用	21,594	20,780
前払年金費用	16,263	16,962
保険積立金	3,991	3,988
その他	2,728	2,777
貸倒引当金	△20,307	△17,698
投資その他の資産合計	447,551	442,730
固定資産合計	574,796	570,662
資産合計	749,317	772,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,044	3,429
短期借入金	26,598	36,703
リース債務	121	176
未払金	15,042	14,546
設備関係未払金	4,333	4,218
未払法人税等	19,510	12,366
未払消費税等	2,538	1,478
未払費用	726	802
預り金	24,131	17,870
前受契約料	21,671	21,301
賞与引当金	6,089	6,246
その他	365	1,834
流動負債合計	124,174	120,976
固定負債		
リース債務	2,449	2,747
長期預り保証金	17,859	17,622
繰延税金負債	788	307
退職給付引当金	4,051	3,555
役員退職慰労引当金	857	-
その他	25	459
固定負債合計	26,031	24,692
負債合計	150,205	145,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	508,398	536,978
利益剰余金合計	520,439	549,018
自己株式	△73,664	△73,682
株主資本合計	596,206	624,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,905	2,473
評価・換算差額等合計	2,905	2,473
純資産合計	599,112	627,242
負債純資産合計	749,317	772,910

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
契約関係収入	305,300	309,499
商品・機器売上高	50,092	54,781
売上高合計	355,393	364,280
売上原価		
契約関係収入原価	174,331	177,339
商品・機器売上原価	36,458	38,509
売上原価合計	210,790	215,849
売上総利益	144,603	148,431
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,979	2,547
給料及び手当	29,930	30,409
賞与	4,827	4,910
賞与引当金繰入額	2,330	2,444
退職給付費用	2,054	1,733
役員退職慰労引当金繰入額	290	8
法定福利費	5,238	5,579
減価償却費	1,767	1,890
賃借料	5,236	5,236
通信費	1,396	1,288
租税公課	1,489	1,456
業務委託費	5,669	5,626
研究開発費	3,573	3,843
のれん償却額	371	371
その他	7,495	8,175
販売費及び一般管理費合計	74,651	75,521
営業利益	69,952	72,909
営業外収益		
受取利息	1,812	1,829
受取配当金	7,599	8,002
その他	761	438
営業外収益合計	10,173	10,269
営業外費用		
支払利息	325	304
固定資産売却廃棄損	1,957	2,808
長期前払費用消却額	688	642
その他	818	540
営業外費用合計	3,789	4,295
経常利益	76,336	78,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	-	284
投資有価証券売却益	114	185
役員退職慰労引当金戻入額	728	-
関係会社株式売却益	367	-
その他	9	21
特別利益合計	1,219	491
特別損失		
貸倒引当金繰入額	945	1,198
減損損失	22	397
その他	85	9
特別損失合計	1,052	1,604
税引前当期純利益	76,502	77,771
法人税、住民税及び事業税	28,481	25,617
法人税等調整額	△1,107	655
法人税等合計	27,374	26,273
当期純利益	49,128	51,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	—	83,054
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式処分差損の振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	66,377	83,054	—	83,054

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	478,914	490,954
当期変動額					
剰余金の配当				△19,644	△19,644
当期純利益				49,128	49,128
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	29,484	29,484
当期末残高	9,028	800	2,212	508,398	520,439

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,659	566,727	1,031	1,031	567,758
当期変動額					
剰余金の配当		△19,644			△19,644
当期純利益		49,128			49,128
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	0	0			0
自己株式処分差損 の振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,874	1,874	1,874
当期変動額合計	△5	29,478	1,874	1,874	31,353
当期末残高	△73,664	596,206	2,905	2,905	599,112

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	—	83,054
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	66,377	83,054	0	83,054

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	508,398	520,439
当期変動額					
剰余金の配当				△22,918	△22,918
当期純利益				51,497	51,497
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	28,579	28,579
当期末残高	9,028	800	2,212	536,978	549,018

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,664	596,206	2,905	2,905	599,112
当期変動額					
剰余金の配当		△22,918			△22,918
当期純利益		51,497			51,497
自己株式の取得	△18	△18			△18
自己株式の処分	0	0			0
自己株式処分差損 の振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△432	△432	△432
当期変動額合計	△17	28,561	△432	△432	28,129
当期末残高	△73,682	624,768	2,473	2,473	627,242

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	56,785	27,022
関連会社株式	12,945	79,750	66,804
合計	42,708	136,535	93,827

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	192,858
関連会社株式	742
合計	193,601

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	79,678	49,916
関連会社株式	14,884	119,637	104,753
合計	44,646	199,316	154,669

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	193,615
関連会社株式	746
合計	194,361

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,101百万円	6,299百万円
関係会社株式評価損	5,711	5,711
減損損失	4,545	4,506
賞与引当金	2,301	2,211
固定資産評価損	1,744	1,654
退職給付引当金	1,451	1,258
その他	4,998	4,514
繰延税金資産小計	27,855	26,154
評価性引当額	△16,012	△14,719
繰延税金資産合計	11,843	11,435
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 5,757	△ 6,004
その他	△ 1,605	△ 1,355
繰延税金負債合計	△ 7,363	△ 7,360
繰延税金資産の純額	4,480	4,075

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1	△ 3.2
評価性引当額の増減	0.2	△ 1.7
法人住民税の均等割	0.5	0.5
研究開発税制	△ 0.5	△ 0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	33.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

平成26年6月1日付

氏名	新	現
前田 修司	代表取締役会長	代表取締役社長
伊藤 博	代表取締役社長	常務取締役

(2) その他の役員の変動

退任役員

取締役最高顧問(当社創業者) 戸田壽一は、平成26年1月30日逝去により退任いたしました。

平成26年6月1日付

氏名	新	現
中山 潤三	常務取締役	取締役
古川 顕一	常務取締役	取締役

(3) 執行役員の変動

①昇格執行役員(平成26年6月1日付)

氏名	新	現
小松崎 常夫	常務執行役員	執行役員

②新任執行役員(平成26年6月1日付)

氏名	新
福満 純幸	執行役員

③ 退任執行役員

氏名	現	異動日
小河原 俊二	常務執行役員	平成26年4月30日付
中村 直英	常務執行役員	平成26年5月31日付
高岡 実	執行役員	平成26年5月31日付